



2023. 3. 10. №1430
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

1. 本会四役で勝俣農林水産副大臣を表敬訪問 — 漁協運営支援を要望 —

去る2月15日に本会藪田会長・高田副会長・鈴木専務・高瀬常任理事の四役で、農林水産省に勝俣孝明副大臣を表敬訪問し、併せて、厳しい経営環境におかれている県内漁協の運営支援を要望しました。

現在、特に大きな負担となっている、製氷冷蔵施設の電気料金の価格高騰については、新たな支援制度の提案を行いました。

藪田会長からは「県内の各漁協は自助努力を重ねているが、すでに限界を超えており、何とか支援を考えて欲しい」と要請し、それに対し勝俣副大臣は「大変な状況は把握している。水産庁も親身になり、寄り添ってサポートしていく」と応じました。

そのほか、漁獲量の減少に伴う水揚手数料収入の減少への対応や、魚価の向上、消費拡大への取組み強化の要望も行ったほか、現在一都三県において検討事項となっているキンメダイTAC管理方針に対し、これまでの自主管理の取組みや、海況・食害といった変動要因を反映させた、精度の高い資源評価を行い、導入について漁業者の理解が得られるような進め方を要望しました。

また、黒潮の大蛇行に伴い発生していると推測され、磯根資源の減少の原因となっている伊豆地域の磯焼け対策への協力についても働きかけを行いました。

2. 清水漁協用宗支所青壮年部が農林水産大臣賞を受賞！ — 全国漁業者交流大会 —

3月1日～2日にかけて第28回全国青年・女性漁業者交流大会が東京都で開催され、全国から参加した青年・女性漁業者グループが日頃の研究や活動成果を発表しました。

大会には全国から23グループが参加し、5つの分科会（①資源管理・資源増殖 ②漁業経営改善 ③流通・消費拡大 ④地域活性化 ⑤多面的機能・環境保全）に分かれ、発表と討論、各部門講評、全体意見交換が行われました。

本県からは、昨年10月に行われた第28回静岡県青年・女性漁業者交流大会において県知事賞を受賞した、清水漁協用宗支所青壮年部の斉藤貴浩さんが、流通・消費拡大部門で『用宗はシラスだけじゃない！ — 「ワカメ」と「アカモク」の二刀流で地域活性化 —』と題した発表を行い、同日に行われた厳正な審査の結果、見事に最高賞である農林水産大臣賞を受賞しました。

関係各位にお祝いを申し上げるとともに、今後の益々のご活躍をお祈り致します。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

3. 海のハローワークネットの運用が開始！

3月1日より、国土交通省が「海のハローワークネット」の運用を開始し、オンラインでの船員の求人・求職の申込みが可能になりました。

現在は船員の求人登録、求職者の検索、紹介依頼の受け付け等は各地方運輸局等船員職業安定窓口において行っているところですが、これらの作業をオンラインで実施出来るシステムとなっており、求人・求職情報はPCやスマートフォンで24時間検索・閲覧・申込みが可能となります。

詳細は下記のURLからサイト上で確認してください。

<海のハローワークネットURL>

<https://umino-hellowork.mlit.go.jp>

4. 漁協経営セーフティーネット（漁業用燃油・配合飼料）の加入申込みは3月末日まで

漁業者の経営安定対策の柱の一つである「漁業経営セーフティーネット構築事業」の令和5年度申込期限は、2023年3月31日までとなります。

この事業は、漁業用燃油や配合飼料価格の上昇に備えて漁業者・養殖業者と国が資金を積立し、原油価格や配合飼料価格が一定の基準を超えて上昇した場合に、積立から漁業者・養殖業者と国が基本1対1の割合で負担（漁業用燃油については、国の負担割合を段階的に高めて補填）され補填金が支払われる制度です。

また、国の各種補助事業申請時の必須要件でもあることから、可能な限り多くの漁業者の皆さんにご活用して頂けるようお願い致します。

ただし、補填の対象となるのは漁業の用に供した分のみで、遊漁船業や監視船として使用したもの、暖房用や自動車用に消費した分は対象となりませんので注意が必要です。

なお、加入者が機器等導入事業や漁船リース事業等を利用している場合、導入した機器の処分制限期間中やリース期間中は、セーフティーネット構築事業に加入し続ける必要があります。

処分制限期間中やリース期間中に積立契約を解約した場合は、補助金返還の対象となりますのでご注意ください。

また令和4年度中に静岡県の漁業用燃油価格等高騰対策事業補助金や、漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援金を受給した方は加入が必須となります。加入されない場合は補助金返還の対象となってしまいますのでご注意ください。

加入に関するお問い合わせは、各所属漁協までお願い致します。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう